

## はじめに

「連携」「協働」は、近年の社会教育関連法規の改正や中央教育審議会答申等の中で、社会教育行政が整備すべき仕組みや体制として非常に重視されている。本県でも近年、「学校・家庭・地域の連携と協働による子どもを育む体制の推進」を社会教育重点施策に据え、学校支援地域本部や放課後子ども教室、家庭教育支援チーム等に関わる地域の人材育成と支援体制づくりを進めてきた。その結果、小・中学校を中心とした支援体制の整備が進み成果を上げてきている。さらに、平成29年度は、「次世代を担う子どもの未来につながる地域学校協働活動の推進」を重点施策に掲げ、地域と学校が連携・協働して取り組む事業を一体的に推進するための統括コーディネーターや活動支援者の育成を行い、市町村における地域学校協働本部の立ち上げを支援している。さらに、県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けてCSディレクター（コミュニティ・スクールの目的・メリットを地域住民に浸透させる地域の調整・パイプ役）の配置や組織・運営の体制づくりに着手した。

このような動きを受け、本調査研究では、「連携・協働による地域活性化事例」に焦点を当て、具体的な事例の収集と関係者の意向の分析などを目的に調査を行うこととした。昨年度は、地域の教育資源として大学に着目し、連携・協働に関するニーズや意向について分析し、社会教育行政の関わり方や役割について考察を試みたところである。その結果、各大学では、地域貢献、地域連携に積極的な意向をもち、また、市町村生涯学習・社会教育主管課（以下「市町村主管課」と表記）でも分野によって大学との連携・協働で取り組む意向をもっており、今後、双方のニーズをすり合わせることで、新たな連携・協働の体制づくりや新しい社会教育行政の展開が期待できることを提言した。

今年度は、対象を高等学校と特別支援学校高等部（以下「学校」と表記）とし、連携・協働に関する学校と市町村主管課双方の意向について調査し、ニーズや意向の分析を試みた。また、学校が取り組む連携・協働事例を収集し、現状と課題、今後の社会教育行政の関わり方や役割についても考察を試みた。

学校では、地域との連携に積極的な意向をもっており、多様な取組が展開されている。生徒が文化の継承、高齢者との交流、地元食材を使った商品づくりなどに取り組んでいる事例はよく見聞きするところである。また、学校の教育課程の中で地域の教育資源から郷土愛やキャリアを形成する事例や、地域課題の解決に地道に取り組んでいる事例などもある。社会教育行政にとっても、高校生を地域人材として育成し活用していくことは、地域の人口減、少子高齢化などの地域課題の解決のための注目すべきテーマである。県内の学校の多様な実践は、社会教育行政の充実に資するヒントとなるものである。

本報告書は、上記のような今年度の調査結果と分析及び考察について掲載し、有益な情報の共有を図るため作成したものである。社会教育行政が、学校との連携・協働により地域づくりを一体的に進めるためのアプローチに生かすことに期待したい。